



第7917号

2023年10月17日(火)

## 中東危機がロシア経済に味方する

エコノミスト 西谷 公明

9月中旬、ロシア経済の現状について、元ロシア中銀エコノミストのA. プロコペンコさん、石油・ガス業界コンサルタントのM. ベローヴァさん、モスクワ大学教授のN. ズバレヴィッチさんの3人にオンラインでインタビューした。

3氏の見立てをまとめると、ロシア経済は意外にも好調。戦争が特需を生み、投資と消費の両面でさぶる景気が良い。むしろ加熱気味で、それを抑えるために中銀は政策金利を上げている。

### ◆IMF、ロシア経済見通しを上方修正

国際通貨基金(IMF)は10月、2023年のロシア経済見通し(実質国内総生産(GDP))を、7月時点のプラス1.5%から同2.2%へ上方修正した。

ウクライナとの開戦後、連邦財政による軍事分野への投融資が増えて、産業界の軍需シフトが進んだ。そのため同年上半期には、金属(兵器部材)、兵器・防衛、エレクトロニクス、建設、運輸、衣料(軍服)などの幅広い分野で、前年同期比2桁成長を記録した。

軍事分野の人手不足に対処するため、企業は賃金を上げて他産業からの移転を促した。また、軍人や兵士に対する手厚い給料、戦傷者に対する補償もあって、兵士動員が行われた地方を中心に所得が上昇。年金もインフレ率に応じて引き上げられる。その結果、一人当たり所得は、インフレ率を上回る実質ベースで上昇した。それが好調な消費を支えている。

### ◆半分だけのフェンスでは・・・

22年12月から、西側によるロシア産原油の禁輸が始まった。同時に、輸出価格に1バレル=60ドルの上限が設けられた。制裁の効果は23年後半には表れるはずだが、輸出はさほど減っていないという。9月29日付の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、上限のキャップを超える高値で取引されている。制裁にもかかわらず、23年の石油収入は前年をいくらか下回る程度とみられている。

国民は困っているわけでもない。あるはずのない西側商品が普通に手に入るようで、日用品やアパレル製品の多くは、韓国製やトルコ製、国産品への置き換えが進んでいる。ボーイングやエアバスの航空機の補修部品も代替ルートで調達され、ソフトウェアも更新されている。

「半分だけのフェンスをフェンスとは言いません」。会見で、N. ズバレヴィッチ教授はそう述べた。

### ◆ロシアを利する中東危機

もともと、すべてがうまく回っているわけでは決してない。バラマキが過ぎて輸入需要が刺激されたため、通貨ルーブルの行き過ぎた下落を招いている。ルーブルはドルに対して年初から40%近くも下落した。インフレ圧力も高まっている。7月から9月にかけて、中銀が立て続けに金利を引き上げたのは、そのためだ。

半面、石油・ガス輸出からの歳入が減るなかで、金融・財政当局はルーブル・レートを下げることにより、財政収支の改善に成功している。ルーブルが下落すれば、ルーブル勘定の財政には助けになる。財政赤字は年末までにGDP比2%以内に収まりそうだ。資源輸出が可能にする財政運営の妙技と言ってよい。

くしくも、そこに起こった中東危機である。油価が高騰すれば、ロシアを利するとみて間違いない。経常収支の黒字も増える。ロシア経済は容易にはへこたれない。

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003